

総合評価に関する事項（実績評価型）

（入札説明書 6.による）

(1) 落札者の決定方法

①入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の（イ）、（ロ）の要件に該当する者のうち、下記（２）③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

（イ）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

（ロ）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

①「標準点」を１００点、「加算点」は最高２１点とする。

②「加算点の算出方法は、下記（３）の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」を持って行う。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

(3) 評価項目及び評価基準等

評価項目、評価基準、評価方式及び評価点数については、別表のとおりとする。

別 表

評価項目			評価基準及び評価方式	評価点数	
				配点	満点
①企業の技術力	同種工事の施工実績	・国、特殊法人等（注１）及び地方公共団体が発注する同種工事（注２）の実績あり。	1	1	
		・その他の発注者による同種工事（注２）の実績あり。	0		
		・同種工事（注２）の実績なし。	欠格		
	企業の施工能力 工事成績	管工事における令和３年度（過去２年度）以降に完成した工事成績の平均 ※工事成績相互利用登録発注機関（別表２）が発注した「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績	/	5	
		84 点以上			
		81 点以上 84 点未満			
		78 点以上 81 点未満			
		75 点以上 78 点未満			
		72 点以上 75 点未満			
		72 点未満（含実績なし）			

(彦根) イニシアティブ棟新営その他機械設備工事

			各年度（過去２年度）の平均点が、２年連続で 65 点未満	欠格	
			文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等（別表１）に対し、令和３年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある。		
	配置予定 技術者の 能力	同種工事の 施工経験	国、特殊法人等（注１）及び地方公共団体が発注する工事において、主任(監理)技術者又は現場代理人としての経験あり	2	2
			上記以外で、主任(監理)技術者又は現場代理人としての経験あり	1	
			主任(監理)技術者又は現場代理人以外での施工経験あり	0	
			経験なし	欠格	
		工事成績	管工事の施工経験として挙げた工事について主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した場合の工事成績（平成３１年度（過去４年度）以降に完成した工事に限る） ※工事成績相互利用登録発注機関（別表２）が発注した「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績		10
			83 点以上	10	
			82 点以上 83 点未満	9	
			81 点以上 82 点未満	8	
			80 点以上 81 点未満	7	
			79 点以上 80 点未満	6	
			78 点以上 79 点未満	5	
			77 点以上 78 点未満	4	
			76 点以上 77 点未満	3	
			75 点以上 76 点未満	2	
			72 点以上 75 点未満	1	
			72 点未満（含実績なし）	0	
			65 点未満	欠格	
②企業 の信頼性・ 社会性	法令遵守 (コンプライアンス)	事故及び不 誠実な行為	・あり（注３）	0	1
			・なし	1	
	地域精通 度	地理的条件 （緊急時の 施工体制）	（拠点の有無） 当該工事施工地域（注４）に技術者・資機材の拠点有り	1	1
			当該工事施工地域（注４）に技術者・資機材の拠点無し	0	

ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	(ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下のいずれかの認定の有無)		1
		○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）		
		○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）		
		○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）		
		・あり	1	
		・なし	0	
合 計			21点	

(注1) 「特殊法人等」には国が資本金の1/2以上を出資する法人を含む。

(注2) 平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、次の①～④に掲げる基準を満たす同種工事の新営又は改修工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

① 建物構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造

② 建物規模：新営工事（延べ面積1,000㎡以上）
：改修工事（改修延べ面積1,000㎡以上）

③ 建物用途：学校施設、公共施設

④ 工事種別：新営又は改修工事の機械設備工事

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

(注3) 「あり」とは、以下のいずれかに該当する場合である。

① 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が2週間以上1ヶ月未満、及び期間終了後3ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

② 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が1ヶ月以上2ヶ月未満、及び期間終了後4ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

③ 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が2ヶ月以上3ヶ月未満、及び期間終了後5ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

④ 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が3ヶ月以上、及び期間終了後6ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

(注4) 当該工事施工地域の範囲は、個別工事毎に設定する。